事例No.	2372
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	島根県益田市

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・関係人口 ・少子化・人口減少

事例種類	集落対策・集落支援員

事例内容・タイトル

集落支援員による地域自治組織との協働や活動支援

出典

集落支援員　最近の取組事例紹介　平成28年度

集落支援員～取組事例～

（人数は特交ベース、専任のみ）

岩手県住田町（すみたちょう）

（平成28年度：5名）

【概要】
・旧小学校区（5カ所）に集落支援員と地域おこし協力隊をそれぞれ1名ずつペアで配置。地域おこし協力隊と連携して、地域の課題解決、産業の創出・活性化に取り組んでいる。

【活動内容】
・木造校舎を活用した交流人口拡大を図るイベント等の企画を実施。
・遊休農地を活用し、都市部から農業体験希望者を受け入れ。
・地域資源（観光、特産品等）のプロモーション。

【ポイント】
・集落支援員はコミュニティを“守る”役割、地域おこし協力隊は新しいビジネスを“拓く”役割を担い、互いに補完し合うことにより、多様な視点で諸課題を解決。



福島県喜多方市（きたかたし）

（平成28年度：5名）

【概要】
・人口減少と高齢化の進む集落の現状を把握するため、集落支援員を設置。

【活動内容】
・集落巡回、集落点検による集落の状況や課題の把握。
・集落訪問による集落活性化への助言。
・イベント支援による集落の活性化対策。
・有害鳥獣対策に向けた助言、対策支援。

【ポイント】
・喜多方市農山村集落元気塾の実施により、現役支援員がスキルを上げると共に、住民から次に続く支援員を育成。
・世話役支援員の設置により全体の調整機能を強化



長野県伊那市（いなし）

（平成28年度：3名）

【概要】
・住民が主体となった田舎暮らしモデル地域事業の推進や市内集落の空き家を活用した移住・定住の促進により、年間20～30件の移住を実現。

【活動内容】
・田舎暮らしを促進するための集落状況のリサーチと課題解決。
・移住・定住に向けた相談・支援活動。空き家バンク制度の推進。
・地域おこし協力隊員への助言、活動支援。委嘱終了後の起業、定住に向けた支援。

【ポイント】
・民間の立場・経験を活かして、機動力の高い相談活動や従来の枠にとらわれない集落支援を実施。



島根県益田市（ますだし）

（平成28年度：22名）

【概要】
・地区振興センターを単位としてそれぞれに集落支援員を配置して、買物弱者対策や有害鳥獣対策など、地域のニーズに沿った支援活動を行う。

【活動内容】
・地域自治組織の設立支援及び地域自治組織との協働や活動の支援。
・住民同士の話し合いの促進等により、それぞれの地域の課題を明らかにし、解決策の提案を支援等。

【ポイント】
・買物弱者対策、有害鳥獣対策、食育など各地区それぞれの特徴等を活かして自治組織の主体的な運営に貢献。

